

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【事業年度】 第57期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 鳴門ゴルフ株式会社

【英訳名】 N A R U T O G O L F C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 茂

【本店の所在の場所】 徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1

【電話番号】 (088)688-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 片 山 雅 男

【最寄りの連絡場所】 徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1

【電話番号】 (088)688-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 片 山 雅 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月
営業収入 (千円)	325,759	346,880	355,617	336,529	356,684
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,272	3,282	16,173	6,525	15,519
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	14,986	2,530	14,164	5,257	12,696
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	115,169	117,616	131,814	137,176	149,348
総資産額 (千円)	857,001	859,492	880,757	878,707	895,153
1株当たり純資産額 (円)	38,389.88	39,205.37	43,938.31	45,725.55	49,782.78
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	4,995.44	843.49	4,721.62	1,752.55	4,232.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.4	13.6	14.9	15.6	16.7
自己資本利益率 (%)	—	2.1	10.7	3.8	8.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,545	19,722	27,798	16,150	21,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,435	15,699	25,776	18,185	11,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,598	20,621	22,643	20,608	30,122
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	87〔24〕	38〔19〕	35〔16〕	32〔17〕	34〔17〕
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 5 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 6 株価の収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社は非上場非登録でありますので記載をしておりません。

2 【沿革】

1963年 2 月 鳴門ゴルフ株式会社設立。
鳴門カントリークラブ発足。

1963年 6 月 鳴門ゴルフ場建設工事に着工。

1964年10月 18ホールの開場。

1965年 7 月 関西ゴルフ連盟に加盟。

1971年 1 月 中・四国ゴルフ連盟創立と同時に加盟。

1975年 5 月 コース内散水工事完成。

1981年11月 徳島県ゴルフ協会創立と同時に入会。

1981年12月 乗用ゴルフカート導入。

1984年 1 月 1 番スタート売店新築。

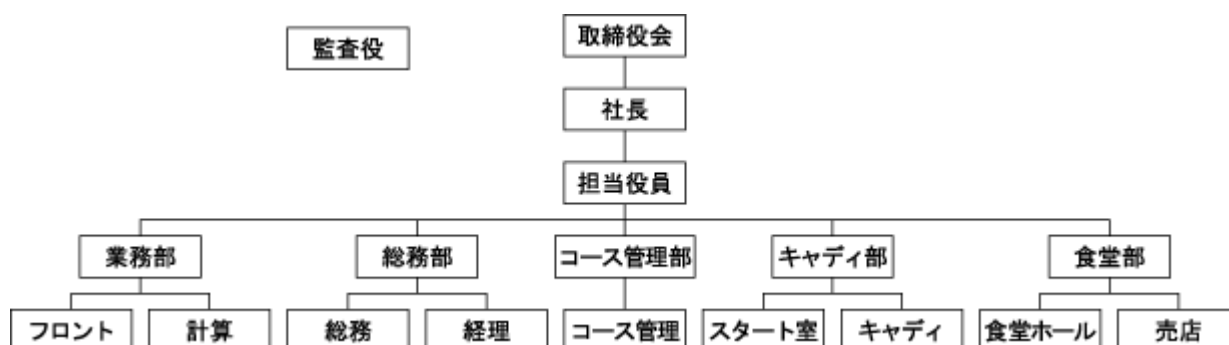
1987年 1 月 駐車場増設及びキャディカート納入庫完成。

3 【事業の内容】

当社は、18ホールのゴルフ場の経営および運営、これに付帯する食堂ならびにゴルフ場内売店の経営を行っております。

〔事業系統図〕

当社の経営組織は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年 8 月31日現在

従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 〔17〕	48.10	12.12	2,813

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はなく労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期は入場者が前期比較で1,706名（4.6%）増加いたしました。依然として若者のゴルフ離れ、少子化、レジャーの多様化及び、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社の課題は次のとおりです。

1. 人件費を始めとする経費削減
2. 集客力アップとして各種イベント企画やコンペの開催
3. インターネット（楽天GORA・ゴルフダイジェストオンライン・じゃらん等）を活用した企画商品の販売
4. 顧客満足度を高めるための、コース整備及び設備の更新

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

- (1) 当事業年度は、15,519千円の経常利益を計上することができましたが、当社は、2003年8月期以来2015年8月期まで13年連続で経常損失が発生しており、依然として多額の繰越欠損金が存在しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。
- (2) 近隣ゴルフ場の値引競争の激化により客単価は年々下がっており、今後も過当競争は続くものと予想されるため営業収入の増加は厳しい状況にあります。
- (3) 当社は開場54年の歴史を有しますが、これに比例して会員が高齢化して死亡会員、休会会員が増加しています。これにより安定的収入源である年会費収入が減少しています。
- (4) 歴史が古いため、クラブハウス、コース内諸施設、コース管理機器等が老朽化しております。このため設備更新必要時期が迫り、修繕費用の増加を余儀なくされています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当社はゴルフ場経営しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当期のわが国経済は、海外経済に減速の動きが見られたものの、東京五輪関連の設備投資の増加等、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、人手不足や資源高に起因するコスト増加や保護主義的な動きの拡がり、又、地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦を巡る通商問題への懸念から、先行きについて不透明感が高まりつつあります。

徳島県内経済につきましては、住宅投資がやや弱めの動きとなっているものの、個人消費や雇用・所得環境が堅調に推移し、企業の生産活動が持ち直しているなど、緩やかな回復基調が続いております。

一方、ゴルフ業界におきましては、依然として少子高齢化によるゴルフ人口の減少、近隣ゴルフ場との過当競争激化による低価格化に加え、度重なる異常気象、更に社内的には働き方改革による人手不足問題等、依然として厳しい状況が続いております。

尚、四国内のゴルフ場の現状は当会計期間の入場者数が、2,178,005名、対前期比75,830名(3.6%)増、徳島県においても429,090名、同15,873名(3.8%)増と、少しずつではありますが明るさを取り戻しつつあります。

このような状況の中、当社の設備面では旧型から最新型乗用カートへ入れ替え、進入路、駐車場及びクラブハウスの全面補修工事等、施設全体の美化及び整備を行い良好なコース状態の維持により、プレーヤーの利便性を図り快適なプレー環境の提供に努めました。営業面では、メンバーの終身会員制度の拡充を始めとする諸施策や、平日昼食付企画、スポンサー競技、セルフデサービス強化、インターネット予約制度の利用拡大、又、閑散期の冬場には期間限定優待券の配布、ネット冬季予約割引制度の導入、練習場、主要企業への営業強化等、集客に向けた積極的な取り組みにより入場者数は対前期比1,706名(4.6%)と増加いたしました。更に一人当たりの売上単価も、9,117円と対前期比124円(1.4%)増加し、営業収入も356,684千円と対前期比20,155千円(6.0%)増加いたしました。

損益につきましては経費節減に努めましたが、営業費用が対前期比10,029千円(2.9%)増加し350,514千円となり経常利益は15,519千円、対前期比8,994千円(137.8%)と増加いたしました。

尚、法人税等控除後の最終損益は対前期比7,438千円(141.5%)増加し、12,696千円と大幅な純利益計上となり、現在4期連続で黒字計上をいたしております。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

部門	前期	当期	増減額	増減比率(%)
ゴルフ営業部門	267,796	280,684	12,887	4.8
食堂売店部門	68,732	76,000	7,267	10.6
合計	336,529	356,684	20,155	6.0

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は対前期比9,513千円増加し、当期末残高は30,122千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは21,257千円(前期比5,107千円増)となりました。これは、営業収入及び雑収入の増加を主とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 11,743千円(前期比6,442千円増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入の増加を主とするものであります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローはなく記載を省略します。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社は生産設備はなく、したがって生産実績は記載していない。

(2) 受注状況

当社はサービス業のため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

販売部門	第56期 (2017年9月～2018年8月)	第57期 (2018年9月～2019年8月)
ゴルフ営業部門	267,796千円(79.6%)	280,684千円(78.7%)
食堂売店部門	68,732千円(20.4%)	76,000千円(21.3%)
合計	336,529千円(100.0%)	356,684千円(100.0%)

(注) ()内数値は売上構成比であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

1 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(資産の部)

流動資産は199,205千円(前事業年度12,540千円増)となりました。増加の主な原因は現金預金の増加によるものであります。

固定資産は695,947千円(前事業年度3,904千円増)となりました。有形固定資産の増加8,649千円は設備投資による増加と設備除却及び減価償却による減少との差額が主たる原因であります。また、投資その他の資産では、保険積立金の解約などにより4,744千円減少となりました。

(負債の部)

負債は745,804千円(前事業年度4,273千円増)となりました。これは、リース債務の増加が主たる原因であります。

(純資産の部)

純資産の部合計は149,348千円(前事業年度12,171円増)となりました。この要因は当期純利益12,696千円の計上が主たる要因であります。

2 経営成績の分析

入場者数が対前期比1,706名増加し、営業収入も同20,155千円増加、営業費用も対前期比10,029千円増加し、350,514千円となり経常利益は15,519千円、対前期比8,994千円増となりました。尚、法人税等控除後の当期純利益は対前期比7,438千円 増加し、12,696千円となり、現在4期連続で黒字計上をいたしております。

3 資本の財源及び資金の流動性について

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より5,107千円増加して21,257千円となりました。これは営業収入の増加及び雑収入の増加を主とするものであります。又、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より6,442千円増加して 11,743千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入の増加を主とするものであります。これにより現金及び現金同等物の期末残高は対前期比9,513千円増加し30,122千円となりました。

4 今後の経営方針と見通し

当事業年度は、15,519千円の経常利益を計上することができましたが、当社は、2003年8月期以来2015年8月期まで13年連続で経常損失が発生しており、依然として多額の繰越欠損金が存在しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。当社は、当該事象を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。

尚、当期は入場者が前期比較で1,706名(4.6%)増加いたしましたが、若者のゴルフ離れ、少子化、レジャーの多様化及び、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。この対策として人件費を始めとする経費削減は勿論、営業収入確保のため次のような施策を継続、或いは新たに実施してまいります。

- 1 インターネット（楽天GORA・ゴルフダイジェストオンライン・じゃらん等）を活用した企画広告等により当クラブの知名度アップを図る。
- 2 名義書換料値下げにより会員権売買を容易にしてプレー会員の増加を図る。
- 3 高齢会員（65歳以上）の2親等内生前贈与及び終身会員制の新設によりプレー会員の増強を図る。
- 4 入場者全員に次回割引券を発行、或いはコンペ賞品を当社専用のクーポン券としリピーター客の確保を図る。
- 5 スポンサー杯、特別コンペ等の企画プランの実施によりクラブコンペ参加者の増加を図る。
- 6 来場者の少ない土曜日の対応策として、第一土曜日・最終土曜日を特別セルフデー（割引プレイフィ）に設定し、集客増に繋げる。
- 7 将来の顧客作りと若者のゴルフ離れ防止を狙ったプロ指導による育成塾の開催と、ジュニアプレーの優遇及び40才未満を対象としたヤング割引の実施。
- 8 来場者の少ない平日の水曜日と金曜日を特別サービスデー（昼食付）に設定し、平日来場者の増加を図る。
- 9 レディース割引（セルフデー）の実施。
- 10 営業担当者による主要企業、ゴルフ練習場などへのコンペ開催の働きかけ。

上記の営業収入増加策のほか、当クラブの特色を生かし、顧客ニーズを的確に捉えた賞品を企画提供いたしたいと存じます。コース管理、社員教育につきましても万全を期し顧客満足度を高める努力をいたします。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借契約

相手先	契約内容	面積(㎡)	賃借料(千円)	契約期間
鳴門市	ゴルフ場用地の賃借	117,597	年額 2,520	2019年4月1日～ 2022年3月31日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は16,008千円であります。

また、当事業年度の取得資産及び除却資産の内容は下記のとおりであります。

なお、設備の状況等で記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

取得資産

勘定科目	品名	取得価格
建物	クラブハウス屋根外壁補修塗装	9,425千円
建物付属設備	和式トイレを様式に変更	600 "
構築物	カート道路舗装補修	1,052 "
機械装置	プロアー・カッティングユニット	2,270 "
車両運搬具	サンバーパン（新食堂仕入車）	924 "
器具・備品	VIP用ロッカー・製氷機他	1,735 "
リース資産	自動精算機2台、乗用カート5台他	15,288 "
合計		31,296 "

除却資産

勘定科目	品名	取得価格
車両運搬具	サンバーパン（旧食堂仕入車）	1,224千円
リース資産	ハツタFWスーパーHS-72	6,120 "
合計		7,344 "

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゴルフ場 (徳島県鳴門市)	52,448	13,698	364,663 (570)	15,133	445,942	24
クラブハウス (徳島県鳴門市)	86,260	1,660	—	821	88,741	10

- (注) 1 上記土地以外に賃借土地(117千㎡)があります。
2 その他のものは車両運搬具及び立木であります。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	残リース料 (千円)	摘要
2人乗カート 5人乗カート	6台	5年	984	1,148	所有権移転外ファイナンス・リース
5人乗カート	5台	5年	963	2,409	〃
新5人乗カート	3台	5年	597	1,643	〃
新5人乗カート	7台	5年	1,394	4,299	〃
新5人乗カート	5台	5年	425	4,675	〃
FWスイーパー	1台	5年	1,224	—	〃
ゴルフ場システム	1式	5年	962	1,925	〃
自動精算機	2台	5年	1,435	7,175	〃
ビジネスホン	10台	5年	184	1,393	〃

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場、非登録	(注) 単元株制度を採用 していません。
計	3,000	3,000	—	—

(注) 当社定款第9条第4項の定めにより株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならないとされております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1967年4月17日	750	3,000	75,000	300,000	—	—

(注)有償第三者割当

主な割当先及び割当株数

大塚製薬(株)	200株
(株)阿波銀行	100株
鳴門市	50株
和田 繁	50株
和田 功	50株
南海電気鉄道(株)	50株
発行価格	100,000円
資本金組入額	100,000円

(5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	4	—	55	—	—	414	475
所有株式数 (株)	150	200	—	863	—	—	1,787	3,000
所有株式数 の割合(%)	5.0	6.7	—	28.8	—	—	59.6	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
谷 口 一 生	鳴門市撫養町	234	7.8
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2の9	200	6.7
谷 口 由紀江	鳴門市撫養町	111	3.7
株式会社阿波銀行	徳島市西船場町2丁目21番地	110	3.7
鳴門市	鳴門市撫養町南浜字東浜170	100	3.3
株式会社徳島銀行	徳島市富田浜1丁目16番地	70	2.3
戎 谷 一 平	徳島県海部郡美波町	60	2.0
徳島県	徳島市万代町1丁目1番地	50	1.7
七福興業(株)	徳島市西大工町1丁目5番地	50	1.7
和 田 友 良	徳島市中昭和町	40	1.3
計	—	1,025	34.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	—
発行済株式総数	3,000	—	—
総株主の議決権	—	3,000	—

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当とすることとし、その決定機関は株主総会であります。但しゴルフ業界においては、株主に対する還元の最優先事項として収益を出来る限りコースの維持向上に投入する方策がとられています。当社の場合も同様に基本的に配当を行わず、コースの維持向上に資金を投入することと致しております。且つ、繰越損失が多額のため配当を実施するに至りませんでした。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客満足度の高いゴルフ場」を目指し、会員を中心にリピーターの確保による集客力のアップを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。このため、社員教育は勿論、コース管理には万全を期しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、2019年11月28日現在、当社取締役会は社内取締役1名、社外取締役7名で構成されております。監査役2名のうち2名は社外監査役であります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、各種定期的会議を通じて経営規律の維持と向上を図っています。取締役会は監査役出席のもとで四半期毎に開催し、経営状況の確認・リスク事項などの協議を行っています。また、役員(1名)、次長(2名)と課長(2名)で構成する幹部会は毎月1回開催し、リスク事項などの協議を行い、取締役に報告し、決裁を受けております。なお、内部監査の担当人員は1名であります。

役員報酬の内容

イ．役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	1名	9,360千円	
社外取締役に支払った報酬	7名	—	(無報酬)
社内監査役を支払った報酬	0名	—	(無報酬)
社外監査役を支払った報酬	2名	—	(無報酬)
計		9,360千円	

ロ．当事業年度中の株主総会決議により支給した退職慰労金の内容

取締役	—千円
監査役	—千円

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨、及び選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 2 名 （ 役員のうち女性の比率20.0% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (常勤)	田 中 茂	1961年5月14日生	1980年 4 月	当社入社	(注) 3	7
			2009年10月	当社支配人		
			2009年11月	当社取締役就任		
			2016年 6 月	当社代表取締役社長就任(現)		
取締役 (非常勤)	谷 口 由紀江	1961年11月29日生	1989年11月	㈱タニヤゴルフ代表取締役社長就任	"	111
			2001年11月	当社取締役就任(現)		
			2007年11月	㈱タニヤゴルフ取締役会長就任(現)		
"	岸 小 三 郎	1939年1月23日生	1977年 6 月	徳島化成事業協業組合 代表理事(現)	"	25
			1987年 3 月	岸化学産業㈱ 代表取締役就任(現)		
			2000年12月	社)徳島県産業廃棄物協会 顧問(現)		
			2005年 5 月	徳島県中小企業団体中央会 副会長(現)		
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
"	中 岸 敏 昭	1949年7月17日生	1987年 8 月	㈱中岸商店 代表取締役社長就任	"	0
			2010年11月	鳴門商工会議所 会頭		
			2016年 8 月	㈱中岸商店 代表取締役会長就任(現)		
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
"	中 西 千恵子	1954年5月15日生	1997年 7 月	(有)おかた屋商事 代表取締役社長就任(現)	"	0
			2015年 9 月	(有)青竜 取締役就任(現)		
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
"	植 田 滋	1958年5月15日生	1996年 6 月	四国化工機㈱ 代表取締役社長就任(現)	"	3
			1996年 6 月	さとの雪食品㈱ 代表取締役社長就任(現)		
			1996年 6 月	四国パック㈱ 代表取締役社長就任(現)		
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
"	富 田 純 弘	1958年11月27日生	1991年 6 月	富田製菓㈱ 代表取締役社長就任(現)	"	3
			2013年 9 月	徳島県倫理法人会 会長(現)		
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
			2019年11月	鳴門商工会議所 会頭(現)		
"	谷 口 一 生	1982年10月6日生	2013年11月	(有)アイネット 取締役就任(現)	"	234
			2016年11月	当社取締役就任(現)		
監査役 (非常勤)	森 口 幸 一	1952年3月16日生	1981年12月	税理士試験合格	(注) 4	3
			1982年 8 月	森口税理士事務所開設		
			1989年 1 月	鳴門青年会議所理事長		
			2011年11月	当社監査役就任(現)		
"	藤 倉 昭 敏	1945年6月25日生	1964年 4 月	㈱阿波銀行入行	"	0
			1993年 2 月	㈱阿波銀行県庁支店長		
			2004年 7 月	徳島県中小企業再生支援協議会 S M		
			2012年10月	徳島県産業振興機構 専門家		
			2015年11月	当社監査役就任(現)		
計						386

- (注) 1 取締役 谷口由紀江氏、岸小三郎氏、中岸敏昭氏、中西千恵子氏、植田滋氏、富田純弘氏、谷口一生氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森口幸一氏、藤倉昭敏氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 綿谷敏仁氏、三好隆氏は令和元年10月30日に、退任いたしました。

社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
社外取締役				
谷 口 由紀江	—	株主	本人が取締役を務める㈱タニヤゴルフより当社は競技賞品等を購入	—
岸 小 三 郎	—	株主	—	—
中 岸 敏 昭	—	—	—	—
中 西 千 恵 子	—	—	—	—
植 田 滋	—	株主	—	—
富 田 純 弘	—	株主	—	—
谷 口 一 生	—	株主	—	—
社外監査役				
森 口 幸 一	—	株主	顧問税理士	—
藤 倉 昭 敏	—	—	—	—

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(b)及びd(b)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

当社における監査役は当事業年度末現在、社外監査役2名であり、四半期毎に開催される取締役会をはじめとする重要な会議に出席して経営方針の決定過程や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会の運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

なお、監査役森口幸一は税理士資格を有し財務及び会計に関する知見を有しております。また、監査役藤倉昭敏は、徳島県中小企業再生支援協議会のマネージャーを行っており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において取締役会を5回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森口 幸一	5回	5回
藤倉 昭敏	5回	5回

内部監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と支配人及び担当部長によるクラブハウス、食堂及びコース管理の運営状況の検証、さらに総務担当副支配人が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施されております。社内体制については、公認会計士の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当副支配人、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

福山正啓

後藤次郎

b. 継続監査期間

福山正啓 5年

後藤次郎 4年

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1 名
その他	1 名

d. 監査証明の審査体制

監査証明に対する審査体制として、当社の監査に関与していない他の公認会計士 1 名による監査意見表明のための審査を受けております。

e. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社では、会計監査人の当社との独立性に関する事項、会計監査人の事務所の品質管理の方針及び諸制度の適正性を確認しております。さらに、当該会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制が確立されていることを選定方針としております。さらに監査役が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って、総合的に判断することになっております。公認会計士福山正啓氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当であるとの判断から選定した経緯があります。

尚、監査役が、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した時は、会計監査人を解任する方針であります。また、監査役はその他公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき解任又は再任・不再任の決定を行う方針であります。

f. 監査役による監査公認会計士等の評価

監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受け、品質管理、職務執行状況を確認し計画、方針に従った品質及び執行状況であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
計	2,000	—	2,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画、見積金額、及び当社の規模を踏まえ、公認会計士との協議により一般に妥当と認められる水準等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

f. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は監査公認会計士から提示された監査計画、見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 福山正啓、公認会計士 後藤次郎による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 8 月31日)	当事業年度 (2019年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,608	180,122
未収入金	9,626	10,225
商品	2,291	2,697
貯蔵品	2,549	4,412
立替金	206	430
前払費用	1,382	1,318
流動資産合計	186,664	199,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,542	486,568
減価償却累計額	384,314	391,046
建物（純額）	92,227	95,521
構築物	615,180	616,232
減価償却累計額	568,494	573,046
構築物（純額）	46,685	43,186
機械及び装置	82,318	84,588
減価償却累計額	71,121	72,507
機械及び装置（純額）	11,196	12,080
車両運搬具	9,839	9,955
減価償却累計額	9,352	9,133
車両運搬具（純額）	487	821
工具、器具及び備品	35,376	37,111
減価償却累計額	32,617	33,833
工具、器具及び備品（純額）	2,759	3,278
土地	364,663	364,663
立木	15,133	15,133
リース資産	29,669	44,957
減価償却累計額	12,117	20,287
リース資産（純額）	17,551	24,669
有形固定資産合計	550,705	559,355
無形固定資産		
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	102,522	101,920
出資金	50	50
敷金	1,000	1,000
保険積立金	36,993	32,850
会員権	750	750
その他	7	7
投資その他の資産合計	141,323	136,578
固定資産合計	692,043	695,947
資産合計	878,707	895,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 8 月31日)	当事業年度 (2019年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,233	3,197
未払金	26,930	27,094
リース債務	6,126	7,959
未払法人税等	1,567	3,758
未払消費税等	3,250	2,677
預り金	4,757	6,610
賞与引当金	2,720	1,630
クーポン引当金	613	848
前受金	116	58
流動負債合計	49,315	53,834
固定負債		
リース債務	11,425	16,709
退職給付引当金	26,279	25,790
役員退職給付引当金	1,660	1,920
会員預り金	652,400	647,050
長期未払金	450	500
固定負債合計	692,216	691,970
負債合計	741,531	745,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,023	150,327
利益剰余金合計	163,023	150,327
株主資本合計	136,976	149,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	324
評価・換算差額等合計	200	324
純資産合計	137,176	149,348
負債純資産合計	878,707	895,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当事業年度 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
営業収入		
ゴルフ営業収入		
グリーンフィ	131,086	139,788
キャディフィ	95,050	98,452
コンペフィ	14,732	15,054
施設利用収入	3,956	4,247
会費収入	22,971	23,143
ゴルフ営業収入合計	267,796	280,684
食堂売店営業収入		
食堂売上高	67,142	71,819
売店受取手数料	625	626
たばこ売上高	779	608
商品売上高	184	2,945
食堂売店営業収入合計	68,732	76,000
営業収入合計	336,529	356,684
営業原価		
ゴルフ営業原価		
給料手当	56,488	55,435
賞与引当金繰入額	1,200	771
福利厚生費	9,942	9,133
退職給付費用	744	609
コース維持費	12,635	11,144
競技費	27,967	29,018
修繕費	8,371	7,662
賃借料	2,018	1,757
租税公課	4,711	4,848
水道光熱費	5,449	5,136
消耗品費	6,183	6,601
減価償却費	12,432	5,578
販売促進費	10,048	10,313
雑費	5,418	5,791
クーポン引当金繰入額	613	848
ゴルフ営業原価合計	164,225	154,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当事業年度 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
食堂売店営業原価		
期首商品棚卸高	2,297	2,291
食堂仕入高	31,945	33,818
たばこ仕入高	687	530
商品仕入高	162	137
期末商品棚卸高	2,291	2,697
給料手当	20,018	24,655
雑給	4,778	2,526
賞与引当金繰入額	547	313
福利厚生費	2,558	2,975
退職給付費用	69	79
修繕費	1,804	2,825
租税公課	4	28
水道光熱費	4,209	4,089
消耗品費	1,555	1,190
減価償却費	2,277	1,227
雑費	443	716
食堂売店営業原価合計	71,069	74,708
営業原価合計	235,294	229,360
営業総利益	101,234	127,324
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	41,774	44,691
雑給	60	85
賞与引当金繰入額	973	546
福利厚生費	6,976	7,201
退職給付費用	1,753	1,658
役員退職慰労引当金繰入額	260	260
広告宣伝費	2,443	2,656
租税公課	2,926	3,097
運賃	44	37
旅費及び交通費	337	446
修繕費	5,067	10,104
事務用消耗品費	1,051	886
通信費	1,759	1,794
水道光熱費	7,785	7,572
消耗品費	1,911	1,910
減価償却費	6,603	15,841
交際費	1,188	1,347
賃借料	2,953	3,020
支払手数料	3,224	3,653
会議費	72	221
図書印刷費	3,068	2,735
保険料	6,738	4,979
寄付金	106	86
雑費	6,107	6,318
販売費及び一般管理費合計	105,190	121,153
営業利益又は営業損失（ ）	3,955	6,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当事業年度 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	43	43
受取手数料	8,340	3,200
有価証券利息	122	122
有価証券売却益	—	122
雑収入	1,342	4,966
助成金収入	925	925
営業外収益合計	10,787	9,398
営業外費用		
雑損失	306	48
営業外費用合計	306	48
経常利益	6,525	15,519
税引前当期純利益	6,525	15,519
法人税、住民税及び事業税	1,267	2,823
法人税等合計	1,267	2,823
当期純利益	5,257	12,696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	168,281	168,281	131,718	95	131,814
当期変動額						
当期純利益		5,257	5,257	5,257		5,257
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					104	104
当期変動額合計		5,257	5,257	5,257	104	5,361
当期末残高	300,000	163,023	163,023	136,976	200	137,176

当事業年度(自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	163,023	163,023	136,976	200	137,176
当期変動額						
当期純利益		12,696	12,696	12,696		12,696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					524	524
当期変動額合計		12,696	12,696	12,696	524	12,171
当期末残高	300,000	150,327	150,327	149,672	324	149,348

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当事業年度 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	344,675	360,192
原材料又は商品の仕入れによる支出	32,459	34,522
人件費の支出	143,096	147,840
その他の営業支出	150,509	160,154
小計	18,610	17,675
利息及び配当金の受取額	179	183
その他の収入	1,342	4,966
法人税等の支払額	3,981	1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,150	21,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,265	16,008
有価証券の取得による支出	—	10,000
有価証券の償還による収入	2,173	—
有価証券の売却による収入	—	10,122
保険積立金の積立による支出	6,999	4,206
保険積立金の払戻による収入	1,905	8,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,185	11,743
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,034	9,513
現金及び現金同等物の期首残高	22,643	20,608
現金及び現金同等物の期末残高	20,608	30,122

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度は、15,519千円の経常利益を計上することができましたが、当社は、2003年8月期以来2015年8月期まで13年連続で経常損失が発生しており、依然として多額の繰越欠損金が存在しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。

今後も、営業成績を改善するために経費全般について見直し、特に人件費については、他部署間の応援態勢を確立し、少人数で効率の良い人員配置を実施すること等により経費全般の削減に努めてまいります。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は当事業年度においては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品、貯蔵品

実地棚卸による最終仕入原価法による低価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度につきましては回収不能見込額が無いため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) クーポン引当金

顧客に付与したクーポン券の利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるクーポン券残高(期末発行残高×利用実績率)を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 役員退職給付引当金

役員の退職給付金の支出に備えるため、役員退職給付金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当事業年度の増加、減少はありません。

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	3,000株	3,000株

第57期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当事業年度の増加、減少はありません。

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	3,000株	3,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

	第56期 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	第57期 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	170,608千円	180,122千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	20,608千円	30,122千円

2 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置

車両運搬具

器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については会員預り金及び自己資金で賄い、資金運用については預金、国債等の元本保証の安全性の高い金融資産の他、上場有価証券を保有しております。

また、未収入金、買掛金及び未払金についてはいずれも短期的に決済されるものであります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券のうち上場有価証券は、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど短期間で決済されるものであります。

会員預り金については、鳴門カントリークラブの会員としての権利を取得するために預かった入会金であり、一定期間経過後、退会などの請求により、返還されるものであります。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

未収入金は、総務部門が顧客ごとに期日及び残高を管理すると共に、必要に応じて総務部門が回収懸念の早期把握や低減を図っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

上場有価証券については、長期間保有しており、短期的な売買は行わない方針であります。

ハ．資金調達に係る流動性のリスク（約定期日に支払いが実行できなくなるリスク）会員預り金の退会に伴う償還リスクについては、新規の会員を勧誘することにより、会員の減少を抑制することによって流動性のリスクを低減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難であると認められるものは含まれておりません。

前事業年度(2018年8月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	170,608	170,608	—
(2)未収入金	9,626	9,468	158
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,084	100,330	245
その他有価証券	1,438	1,438	—
(4)保険積立金	36,993	36,993	—
資 産 計	318,750	318,838	87
(5)買掛金	(3,233)	(3,233)	—
(6)未払金	(26,930)	(26,930)	—
負 債 計	(30,163)	(30,163)	—

負債で計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(2019年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	180,122	180,122	—
(2)未収入金	10,225	10,017	207
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,006	100,010	3
其他有価証券	913	913	—
(4)保険積立金	32,850	30,617	2,233
資 産 計	324,117	323,914	203
(5)買掛金	(3,197)	(3,197)	—
(6)未払金	(27,094)	(27,094)	—
負 債 計	(30,291)	(30,294)	—

負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

未収入金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価格によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

保険積立金

これらの時価は、当期末現在の解約返戻金の額によっております。

(2)負債

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年8月31日	2019年8月31日
会員預り金	652,400	647,050
非上場株式	1,000	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

また、非上場株式については「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年 8 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	170,608	—	—	—
(2) 未収入金	10,225	2,293	394	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	100,084	—	—
合計	177,546	102,378	394	—

当事業年度(2019年 8 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	180,122	—	—	—
(2) 未収入金	7,446	1,548	1,230	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	100,000	—	—	—
合計	287,568	1,548	1,230	—

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

	前事業年度 (2018年8月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,084	100,330	245
合計	100,084	100,330	245

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

	当事業年度 (2019年8月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,006	100,010	4
合計	100,006	100,010	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

	前事業年度 (2018年8月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,438	1,238	200
合計	1,438	1,238	200

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

	当事業年度 (2019年8月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
取得原価が貸借対照表計上額 を超えるもの 株式	913	1,238	324
合計	913	1,238	324

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 . 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	46,450	千円
勤務費用	2,568	〃
利息費用	—	〃
退職給付の支払額	903	〃
過去勤務債務の発生額	—	〃
その他	216	〃
退職給付債務の期末残高	48,332	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	20,000	千円
期待運用収益	—	〃
数理計算上の差異の発生額	—	〃
事業主からの拠出額	1,843	〃
退職給付の支払額	—	〃
その他	209	〃
年金資産の期末残高	22,052	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,332	千円
年金資産	22,052	〃
	26,279	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
未積立退職給付債務	—	〃
会計基準変更時差異の未処理額	—	〃
未認識過去勤務費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,279	〃
退職給付引当金	26,279	千円
前払年金費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,279	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,568	千円
利息費用	—	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	—	〃
過去勤務債務の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,568	〃

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	48,332	千円
勤務費用	2,347	〃
利息費用	—	〃
退職給付の支払額	2,841	〃
過去勤務債務の発生額	—	〃
その他	206	〃
退職給付債務の期末残高	48,045	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	22,052	千円
期待運用収益	—	〃
数理計算上の差異の発生額	—	〃
事業主からの拠出額	1,908	〃
退職給付の支払額	1,911	〃
その他	206	〃
年金資産の期末残高	22,255	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,045	千円
年金資産	22,255	〃
	25,790	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
未積立退職給付債務	—	〃
会計基準変更時差異の未処理額	—	〃
未認識過去勤務費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,790	〃
退職給付引当金	25,790	千円
前払年金費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,790	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,347	千円
利息費用	—	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	—	〃
過去勤務債務の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,347	〃

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期 (2018年 8月31日)	第57期 (2019年 8月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	200千円	324千円
その他有価証券評価差額金	200	324
繰延税金資産	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社のゴルフ場土地の一部は不動産賃貸借契約に基づき、契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該ゴルフ場土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の自動更新中であります。かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから、今後も解除の予定はなく長期借地予定であるため、使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ゴルフ営業部門	食堂売店部門	合計
外部顧客への売上高	267,796千円	68,732千円	336,529千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ゴルフ営業部門	食堂売店部門	合計
外部顧客への売上高	280,684千円	76,000千円	356,684千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	谷口由紀江	鳴門市	—	(株)タニヤゴルフ 取締役会長 (ゴルフ用品販売業)	(被所有) 直接3.7% (被所有) 間接11.5%	役員の兼任	競技賞品等の 購入	15,888	未払金	1,551
〃	森口幸一	鳴門市	—	森口税理士事務所 税理士	(被所有) 直接0.1%	役員の兼任	申告納税業務	796	〃	36

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引価格については市場価格を参考に決定しております。

当社より上記各社へ派遣されている役員はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	谷口由紀江	鳴門市	—	(株)タニヤゴルフ 取締役会長 (ゴルフ用品販売業)	(被所有) 直接3.7% (被所有) 間接11.5%	役員の兼任	競技賞品等の 購入	16,141	未払金	1,385
〃	森口幸一	鳴門市	—	森口税理士事務所 税理士	(被所有) 直接0.1%	役員の兼任	申告納税業務	889	〃	39

記載金額には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引価格については市場価格を参考に決定しております。

当社より上記各社へ派遣されている役員はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第56期 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	第57期 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 45,725.55円	1 株当たり純資産額 49,782.78円
1 株当たり当期純利益 1,752.55円	1 株当たり当期純利益 4,232.03円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 —円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載をしておりません。

2 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第56期	第57期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	137,176	149,348
普通株式に係る純資産額(千円)	137,176	149,348
普通株式の発行済株式数(株)	3,000	3,000
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,000	3,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	第56期	第57期
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,257	12,696
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,257	12,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000	3,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)阿波銀行	400	913
(株)テレビ鳴門	20	1,000
計	420	1,913

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債(5 年)120回	100,000	100,006
計	100,000	100,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	476,542	10,025	—	486,568	391,046	6,731	95,521
構築物	615,180	1,052	—	616,232	573,046	4,551	43,186
機械及び装置	82,318	2,270	—	84,588	72,507	1,386	12,080
車両運搬具	9,839	924	809	9,955	9,133	590	821
工具、器具及び備品	35,376	1,735	—	37,111	33,833	1,216	3,278
土地	364,663	—	—	364,663	—	—	364,633
立木	15,133	—	—	15,133	—	—	15,133
リース資産	29,669	15,288	6,120	38,837	14,167	8,170	24,669
有形固定資産計	1,628,723	31,296	6,929	1,659,210	1,099,855	22,646	559,355
無形固定資産							
ソフトウェア	110	—	—	110	110	—	0
施設利用権	561	—	—	561	561	—	0
電話加入権	14	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	685	—	—	685	671	—	14

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	クラブハウス屋根・外壁全面補修塗装	9,425
建物付属設備	和式トイレを洋式トイレに変更(3カ所)	600
構築物	1・4・5番カート道路舗装補修工事	1,052
機械装置	トロタービンプローア、カッティングユニット	2,270
車両運搬具	スパルサンバーバン(新食堂仕入車)	924
器具・備品	VIPルーム用ロッカー、屋内用防犯カメラ、製氷機	1,735
リース資産	自動精算機2台、乗用カート5台、ビジネスホン	15,288

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	スパルサンバーバン(旧食堂仕入車)	1,224
リース資産	ハツタFWスーパースーパース-72	6,120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	6,126	7,959	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,425	16,709	—	令和2年9月27日 ~ 令和5年9月27日
合計	17,551	24,669	—	—

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表計上日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,139	5,382	3,173	1,013

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,720	1,630	2,720	—	1,630
クーポン引当金	613	848	613	—	848
役員退職給付引当金	1,660	280	—	—	1,920

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,327
預金	
当座預金	9,865
普通預金	2,928
定期預金	165,000
計	177,794
合計	180,122

未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
年会費	3,166
阿波銀カード(株)	4,552
トモニカード(株)	2,478
アオアヲナルトリゾート他	28
合計	10,225

(ロ) 未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,626	208,897	208,298	10,225	95.3	17.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
ア 商品

品名	金額(千円)
食堂材料及び商品	2,555
タバコ	141
合計	2,697

イ 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料、薬品、砂、真砂土、等	3,469
競技用賞品等	942
合計	4,412

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社(生命保険積立金)	32,850
合計	32,850

買掛金

支払先	金額(千円)
(株)丸長(食堂材料代)	1,130
西野金陵(株)(食堂材料代)	742
(株)やます鈴栄青果(食堂材料代)	234
(有)ミートショップ マルフク(食堂材料代)	200
全農徳島(食堂材料代)	150
ユーシーシーフーズ(株)(食堂材料仕入)	123
日本食研(株)(食堂材料仕入)	117
その他	497
合計	3,197

未払金

支払先	金額(千円)
阿波銀リース㈱	7,712
徳島北社会保険事務所	3,523
従業員(未払給与)	3,010
鳴門市役所(固定資産税)	2,346
㈱タニヤゴルフ	1,385
中島石油㈱	818
三協商事㈱	799
鳴門市企業局 水道事業部	711
㈱高橋クリーン衛生社	574
㈱ゴルフ場システム	517
鳴門汽缶	459
㈱ヨシミ	187
四国電力㈱	170
鳴門ガス㈱	155
その他	4,721
合計	27,094

預り金

相手先	金額(千円)
徳島北社会保険事務所	3,914
徳島県東部県税局(ゴルフ場利用税)	1,504
徳島県ゴルフ協会	1,086
その他	105
合計	6,610

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税及び住民税	3,758
合計	3,758

会員預り金

預り先	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
会員	652,400	8,400	13,750	647,050

(注) 鳴門カントリークラブ入会金
無利息、無担保
入会金払込後15年据置、請求により返却

(3) 【その他】
決算日後の状況
特記事項はありません。
訴訟

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	別に定めなし
株券の種類	普通株 1株券・10株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529の1 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	メンバーの登録権がある。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 2017年 9 月 1 日
至 2018年 8 月31日 | 2018年11月29日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第57期中) | 自 2018年 9 月 1 日
至 2019年 2 月28日 | 2019年 5 月30日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月20日

鳴門ゴルフ株式会社
取締役会 御中

福山正啓公認会計士事務所

公認会計士 福 山 正 啓

後藤次郎公認会計士事務所

公認会計士 後 藤 次 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳴門ゴルフ株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳴門ゴルフ株式会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当事業年度は、15,519千円の経常利益を計上することができたが、当社は、2003年8月期以来2015年8月期まで13年連続で経常損失が発生しており、依然として多額の繰越欠損金が存在しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している。会社は、当該事象または状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施している。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該経営改善実施状況及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。